

# 戦後史のなかの主婦

—特権から清貧へ

橋本 健二

武蔵大学社会学部教授

## 戦後における「主婦化」と「脱主婦化」

主婦とは何か。辞書的な意味では「一家の主人の妻」(『広辞苑』)かもしれないが、「主婦の誕生」「戦後、女性は主婦化した」といった社会科学的言説が前提しているのは、このような超歴史的な主婦概念ではない。単純に言えば、フルタイムでは就業せず、主に家事に従事する被雇用者世帯の妻のことだろう。その歴史的な形成・変容については、アン・オークレーの古典『主婦の誕生』に始まり、日本でも労働力率と家族構成に注目した落合恵美子の『21世紀家族へ』、マスメディアによる主婦像の形成に注目した木村涼子の『"主婦"の誕生』など、多くの著作がある。これらによって基本的な構造や過程は解明されているのだが、ここで問題にしたいのは、主婦という存在と社会全体の格差構造の関係である。

### はしもと けんじ

1959年生。東京大学大学院教育学研究科教育社会学専攻博士課程単位取得退学。

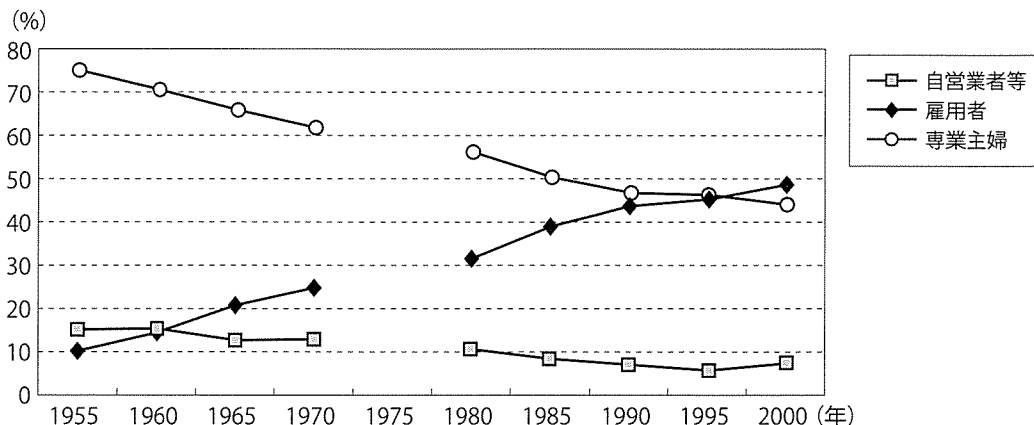
専門分野は階級・社会階層論、理論社会学、労働社会学。静岡大学を経て2002年より現職。

著書に、『格差』の戦後史—階級社会 日本の履歴書(河出書房新社、2009年)、『居酒屋ほろ酔い考現学』(毎日新聞社、2008年)、『階級社会—現代日本の格差を問う』(講談社、2006年)など。

まず基本的な事実を押さえておきたい。図表1に示したのは、雇用者の妻の就業状態の推移である。1955年の段階では専業主婦率がきわめて高く、8割近くにまで達している。15%ほどは家業に従事しているが、雇用者は1割程度に過ぎない。しかし、その後は一貫して専業主婦率が低下し、反対に雇用者比率は急上昇して、2000年にはついに逆転した。つまり専業主婦という役割モデルは、戦争直後にはきわめて強力だったが、その後は徐々に、しかし確実に、弱体化してきたということになる。

意外に思われる方もいるかもしれない。というのは『21世紀家族へ』で落合恵美子は、団塊世代の女性で労働力率の落ち込みが最も大きくなることから、「戦後、女性は主婦化した」という歯切れのいい結論を導き出し、一部ではこれが定説のように受けとられているからである。しかし現実には、女性的主婦化傾向が、団塊世代が家族を形成する1970年代になって強まったというわけではない。ただし、こうした誤解が生まれたのは、必ずしも落合の責任ではない。本書のなかで彼女は、こうした変化が自営業者世帯の減少によってもたらされた」と指摘しているからである。雇用者世帯では専業主婦率が低下していたが、それでも女性も働くのがあたりまえの自営業者世帯に比べれば、かなり高かった。しかし高度成長にともなう経済構造の激変により、自営業者世帯は激減し、雇用者世帯が急増したから、専業主婦という役割モデルの弱体化にもかかわらず、全体としては女性の労

図表 1 雇用者の妻に占める専業主婦・雇用者・自営業者等の比率の推移



(資料)「国勢調査」(1955～1970年)、「労働力調査特別調査」(1980年～2000年)より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成  
(出典)『国民生活白書』(2002年)

働力率が低下したのである。つまり女性の労働力率について論じるためには、世帯類型に注目することが不可欠なのである。

### 専業主婦と再就業にみる戦前世代と戦後世代

そこで世帯を3つの類型に分けて、既婚女性の労働力率の変化をみることにしよう。3つの類型は、夫の階級所属に着目したものである。まず夫を、資本家階級（従業員規模5人以上の経営者・自営業者）、新中間階級（雇用者のうち専門・管理・事務）、労働者階級（それ以外の雇用者）、旧中間階級（従業員規模5人未満の経営者・自営業者）の4つの階級に分類する。ここで資本家階級は数の上で少ないので、残りの3つの階級だけに注目して3つの世帯類型を区別するのである。次に世帯類型ごとに、妻のこれまでの人生のそれぞれの時点における有業率を算出する。このような芸当ができるのは、ここで用いるデータのもとになったSSM調査（社会階層と社会移動全国調査）では、過去の職業経歴をすべて尋ねているからである。そしてこの有業率を妻の出生コーホート別に示したのが、図表2である。3つの世帯類型のほか、夫が資本家階級および無職の世帯を含めた合計についても

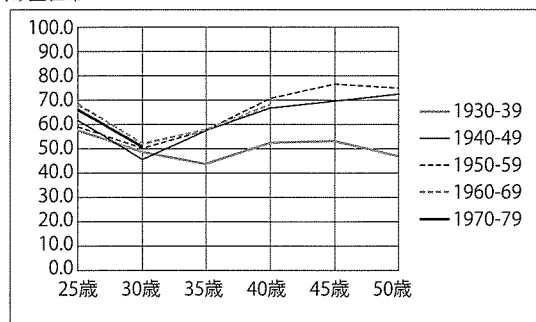
示しておいた。

まず全世界帯の合計から、基本的な傾向を確認しよう。1930年代生まれの世代では、25歳時点での有業率は6割近いが、30歳時点では5割を切り、35歳時点ではさらに低下して、その後はわずかしこ回復しない。これに対して1940年代生まれの世代では、25歳時点で6割を超えていた有業率が30歳時点で45%にまで低下するが、その後は急速に回復し、45歳時点では7割を超え、明確なM字型カーブが現われる。1950年代生まれ以降の世代も、ほぼ同様である。つまり1930年代生まれの世代では、結婚とともに職業を離れ、以後は就業しないというパターンが明確にみられるのに対し、1940年代以降の世代では子育て後の再就業が一般化するのである。戦前生まれ世代では専業主婦規範が支配的だったが、これが戦後生まれになって崩れたということになる。

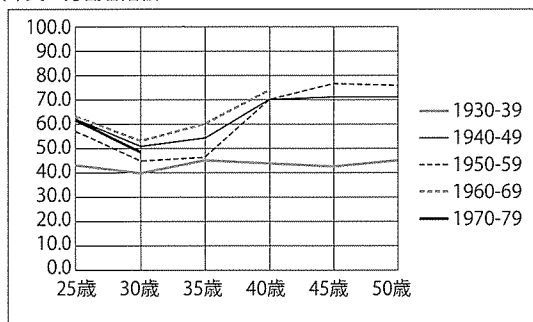
しかし、これはあくまでも全世界帯の合計である。(4)の旧中間階級をみれば、これとはまったく異なるパターンがみてとれる。30歳になっても有業率はほとんど低下しない。若い世代ではわずかに低下するようだが、それでも6割を越えている。そして40代以降になっても8割程度の有業率を維持している。なに

図表 2 出生コーホート別・夫の所属階級別に見た既婚女性の年齢別有識率

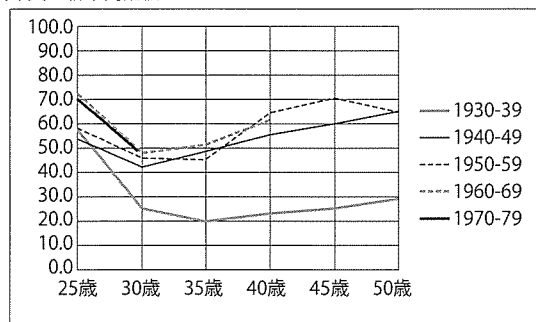
(1) 全世帯



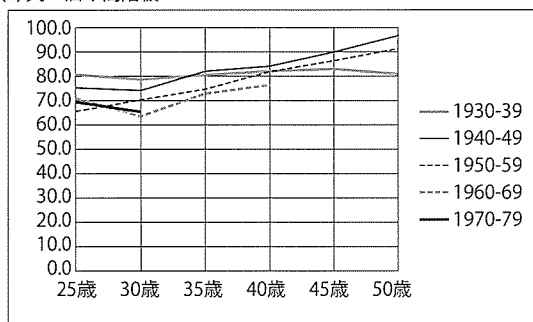
(3) 夫=労働者階級



(2) 夫=新中間階級



(4) 夫=旧中間階級



(資料) 1930-49年出生コーホートは1995年SSM調査データ、1950年以降出生コーホートは2005年SSM調査データより算出。

しろ、家業を営む自営業者や農家である。女性が働くのは当然のことだ。近年の変化は、都市部の商店や飲食店などで職住分離が進んでいることによるものだろう。それでも一貫就業のパターンが大きく崩れたわけではない。

それでは雇用者の2つの階級はどうか。新中間階級世帯では、1930年代生まれ世代の有業率の、結婚後の落ち込みが顕著である。25歳時点では58%だが、30歳では25%まで急落し、35歳では2割を切り、その後もほとんど回復しない。しかし1940年代生まれ以降の世代では、結婚後の落ち込みも4割程度までで、その後は7割前後にまで回復する。典型的なM字型パターンである。労働者階級世帯でも傾向はほぼ同じだが、新中間階級に比べると全体として有業率がやや高い。1930年代生まれでは一貫して45%前後をキープしている。後の世代では、M字型パターンは新中間階級世帯と同じだが、労働力率が10%前後高めになる。

このような違いはあるものの、2種類の雇用者世帯では、1930年代生まれ世代で専業主婦規範が強く、結婚後の再就業がわずかしかみられないのに、1940年代以降の世代で再就業が一般化するという共通の趨勢がみられる。女性の専業主婦化傾向は、1940年代生まれで一気に弱まり、以後の世代は基本的にそのパターンを維持しているのである。

1930年代生まれといえば、1950年代に家族を形成した世代である。労働者階級は貧しいはずなのに、そんな時期に専業主婦として生活することが可能だったのかと疑問に思われるかもしれない。しかし当時、日本が全体として貧しかったなかで、近代産業で働く労働者階級は貧困グループの中心とはいえなかった。1955年の貧困率を所属階級別にみると、全体としての貧困率が20.8%であるのに対して、労働者階級の貧困率は13.0%。けっして高くはない。とくに大企業・官僚労働者は6.3%で、すでに貧困から脱していた。高いのは農民層の34.1%、次いで

自営業者層の19.1%である。ちなみに新中間階級の貧困率はわずか2.1%だった（橋本健二『格差の戦後史』）。

つまり専業主婦は、雇用が比較的安定していて、収入も少なくない近代的な雇用者世帯に許された、相対的な特権だった。労働者階級もこの時期には、部分的にはこの特権に浴していたのである。世帯主の収入が高いほど他の世帯員、とくに妻の就業率が低くなるという「ダグラス＝有沢の法則」が広く説得力を持ち得たのは、こうした時代である。

## 主婦の変質 清貧に暮らす女たち

しかし、現代はどうか。近年では「ダグラス＝有沢の法則」が通用しなくなったという指摘を、しばしば目にするようになった。なかでも注目したいのは、高学歴の高所得カップルが増加して、新しい富裕層を形成するようになったというものである。たしかに経験的にも、またデータの上でも、その傾向は認められる。格差社会をめぐる議論のなかで、格差が代代的に継承される傾向が強まっているとの指摘があった。その原因はいくつか考えられるが、おそらくそのひとつは、階級的な内婚傾向が強まったことである。豊かな者がどうしが結婚して豊かな世帯を形成し、その子どもたちは当然のように高学歴を得て自らも豊かな者の仲間入りをするのである。

にもかかわらず、専業主婦は依然として女性のかなりの部分を占めている。雇用者と比率が逆転したといっても、依然として雇用者世帯の妻の4割程度を占めている。この女性たちは、どのような女性たちであり、どのような生活をしているのか。2005年のSSM調査の女性サンプルから、その特徴を探ってみよう。

まず、夫が新中間階級または労働者階級、つまり雇用者の夫をもつ女性だけをとりだす。これらのなかには、夫が外へ勤めに出ているものの、本人は家業に従事しているというケース（つまり本人は資本家階級または旧中間階級）もあるから、これは除外する。これで雇用者世帯の妻が抽出されたことになる。この女

性たちを、女性本人が有職か無職か、有職である場合には所属階級によって分類する。ただし労働者階級の場合は、正規雇用か非正規雇用（つまりパート主婦）であるかも重要なので、この点も考慮し、新中間階級、労働者階級、パート主婦、無職と4つのグループに分けることにする。これで雇用者世帯の妻たちが8種類に分類されたことになる。

しかし現実には、夫が労働者階級で本人は新中間階級というケースは少ない。夫が新中間階級で本人は正規雇用の労働者階級というケースも多くない。そもそもこれらのケース（「階級横断家族」と呼ぶこともある）では、異なる階級所属が複合して、それぞれの階級の特徴が不明確になるから、比較対象としては好ましくない。そこでこれらを除外し、残りの6種類の女性たちを取り上げることにしよう。つまり新中間階級どうしの共働き、新中間階級の夫をもつパート主婦、新中間階級の夫をもつ専業主婦、労働者階級どうしの共働き、労働者階級の夫をもつパート主婦、労働者階級の夫をもつ専業主婦である。雇用者世帯で生活するこれらの女性たちの特徴を示したのが、**図表3**である。

新中間階級世帯の3類型は夫の年収がほぼ同じ、労働者階級世帯の3類型も、やはり夫の年収がほぼ同じである。新中間階級共働きでやや低いようにもみえるが、これは比較的若い世帯を多く含むからだろう。「ダグラス＝有沢の法則」が成立していれば、専業主婦の夫の収入は他に比べて高いはずだが、そのような傾向は認められない。これに対して妻の年収は、新中間階級で約380万円、労働者階級で約230万円、パート主婦で約100万円、専業主婦では無視できる程度の金額で、この分が世帯年収の差となっている。新中間階級の夫と労働者階級の夫の年収には250万円程度の差があるので、妻が専業主婦の新中間階級世帯と労働者階級共働き世帯を比較しても、世帯年収の平均値は逆転しない。階級間の格差は歴然としている。

このことが貧困率の差となって現われる。新中間階級世帯では、貧困層はほぼ皆無に近い。労働者

図表3 雇用者世帯6類型の経済状態と特徴

	新中間階級世帯			労働者階級世帯		
	新中間階級 共働き	新中間階級 パート主婦	新中間階級 専業主婦	労働者階級 共働き	労働者階級 パート主婦	労働者階級 専業主婦
構成比(%)	7.7	10.9	19.2	9.0	22.2	20.4
高学歴者比率(%)	69.8	28.7	39.6	13.4	11.2	15.0
夫年収(万円)	624.0	656.4	664.1	393.4	398.2	413.0
妻年収(万円)	382.1	100.8	19.9	227.6	104.4	22.9
世帯年収(万円)	1071.6	821.7	723.2	681.3	568.3	488.5
貧困率(%)	0.0	1.1	3.6	4.3	10.4	22.2
富裕層率(%)	29.2	13.0	9.6	1.4	1.6	2.8
食料品の購入費を 節約している(%)	36.4	60.6	57.3	50.9	63.5	66.9
外食費を 節約している(%)	45.5	60.6	60.5	47.4	57.4	60.0
生活に満足している (%)	43.8	32.4	47.9	26.8	29.6	32.7
努力をしていれば、必ず その成果が得られる(%)	58.0	40.0	65.5	52.8	46.0	54.2

(資料) 2005年SSM調査データより算出。構成比は雇用者世帯全体に対する比率で、表中の数字を合計しても100%にならない。高学歴者は短大以上。貧困線は、2002年就業構造基本調査個票データから算出した等価所得中央値321.2万円の2分の1で、160.6万円。富裕層は等価所得が中央値の2倍以上の世帯。節約行動は、「この2、3年の間」について尋ねている。「努力をしていれば、必ずその成果が得られる」は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。

階級では、共働きなら貧困を回避できるが、パート主婦ではやや苦しく、専業主婦では貧困リスクがかなり高くなる。逆に富裕層は、労働者階級世帯ではほぼ皆無である。新中間階級世帯をみると、共働きでは富裕層が3割近くに達するが、パート主婦ではなかなか富裕層に手が届かず、専業主婦ではかなり難しい。妻の収入の差がそのまま、世帯の経済的豊かさを決定しているのである。かといって、望めば新中間階級共働き世帯になれるわけではない。高学歴者比率が69.8%にも上っているのをみればわかる通り、新中間階級共働きは高学歴カップルの特権である。

専業主婦の生活は、つつましい。食料品の購入費を節約している世帯は、新中間階級で57.3%、労働者階級で66.9%に上っている。外食費では、60.5%と60.0%である。世帯年収が100万円ほど多いパート主婦でもほぼ同じ比率なのは、教育費が

かかっているからだろうか。ところが生活に満足している妻の比率は、専業主婦で最高である。しかも、彼女たちの社会への信頼は篤い。努力をすれば必ず報われると、素朴に信じている。世帯年収は低く、労働者階級の場合は貧困リスクを抱え、つねに節約を心掛ける生活に幸福を見出し、自分の努力がいつかは報われると信じるのが、専業主婦である。これはまさに、清貧とも呼ぶべき女性の生き方であろう。

新中間階級世帯の専業主婦は、平均世帯年収が700万円を超えているから、かなり恵まれてはいる。しかし夫が職を失ったり、離死別することでもあれば、ただちに貧困に転落する。これが労働者階級世帯ともなると、2割以上が貧困状態にある。夫の稼ぎを失う不安は、さらに大きい。清貧であり、また将来に大きなリスクを抱えているのが専業主婦である。彼女たちの幸福が、長続きすることを祈らずにはいられない。■